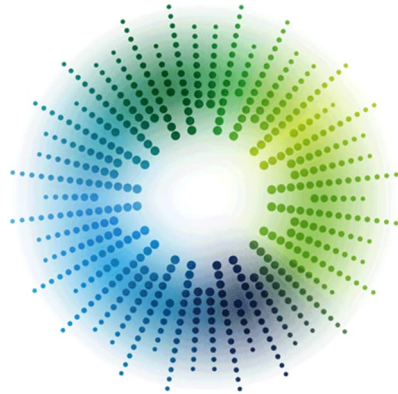




## JSG ニュースレター

### <Tax-1>

## 「所得税法」第 67 条第一項に係る解釈通達

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2025 年 7 月 30 日付の[台財税字第 11404541300 号通達](#)にて、所得税法第 67 条第一項に規定する中間申告納税に係る関連規定を公表しました。営利事業は所得税法第 67 条第一項の規定に基づき、前年度の確定申告による営利事業所得税の納付すべき税額の 2 分の 1 を中間納付額として計算する場合、2025 年度以降、当該前年度の納付すべき税額には、同法第 4 条の 4 の規定に該当する建物、土地、建物使用权、予約販売住宅及びその所在地並びに株式または出資額にかかる所得は含めず、これらについては同法第 24 条の 5 第二項の規定により分離して納付すべき税額を計算するものとしています。

### 勤業衆信の見解

一、現行規定によれば、営利事業の一般的な中間申告納税において、「前年度の確定申告による営利事業所得税の納付すべき税額」を基準に計算する場合、中間納付税額の計算範囲に「土地建物譲渡益一体課税 2.0（中国語：房地合一課税 2.0）」規定に基づき分離計算する税額を含むことになるため、建設業者ではない営利事業においては一時的な収入が中間納税額を押し上げ、資金繰りに圧力がかかる状況が生じていました。

このため、財政部は、中間納付税額の計算の合理性について総合的に見直しを行い、新たな解釈通達を公表し、緩和措置を講じました。担税力に応じた

課税の原則に従い、2025 年度以降、これらの収入は中間納付税額の計算対象から除外されます。

二、 暦年制を採用している営利事業は、9 月の中間申告の際に今般の通達の適用にご注意ください。また、上半期の実際の所得を計算して中間申告する場合、上半期の「土地建物譲渡益一体課税 2.0」の規定に基づく部分は、分離計算して納付すべき税額に含めます。試算の結果、中間納税額を効果的に軽減できる場合、青色申告書を使用、または会計士による監査証明を受けて期限内に申告を行う必要があるため、営利事業は、中間納付に係る計算、監査作業について早めの準備が推奨されます。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2025 勤業訳信版權所有 保留一切權利